

令和4年度 八代市子ども・子育て会議 会議録(要旨)

【日 時】 令和5年2月9日(木) 14時00分 ~16時00分

【場 所】 八代市役所 3階 301会議室

【出席者】 (会長) 橋本守委員

松本展武委員 久保 瞳委員 田邊久美委員

清水弘之委員 水田千春委員 南 尚子委員

【欠席者】 出川聖尚子委員 兒玉志保委員 山形香織委員 中田千春委員

藤本一寿子委員 倉田美香委員 寺田公子委員

【議事内容】

(1)本市の人口及び児童数概要

(2)令和4年度子ども・子育て支援事業計画の推進状況について

(3)令和4年度子ども・子育て支援事業計画の実施計画

(4)施策の展開に関する令和4年度の実施状況

(5)令和5年度以降の子ども・子育て支援事業計画の実施について

(6)その他

議事(1)令和4年度子ども・子育て支援事業計画の推進状況について

【資料1】

(F委員)

令和4年度の出生数はどれほどか。

(こども未来課)

令和3年までの確定値はでていない。令和2年は825名だったが、令和3年は744名。令和4年は現段階での確定値はない。(健康推進課管轄)

(F委員)

では、令和4年の出生数は令和3年と比較し増か減かは把握できているか。

(健康推進課)

母子手帳交付の数から見て減少していると感じる。

(会長)

少子化による子どもが減少するスピードに愕然となる。ぜひ本市だけでも子育てにより施策を講じてほしい。

議事(2)令和4年度子ども・子育て支援事業計画の推進状況について

【資料2表】

(E委員)

今後少子化の影響による子の減少により、子育てに関する予算等の減少や規模の縮小はやめてほしい。予算を削減し減らすのではなく、子どもたちのため、充実にあててほしい。

(会長)

実際、保育園は財政的に厳しい部分もある。市は次世代を担う人材のためと思ってしっかり予算を投資してほしい。

(B委員)

資料2 1ページ「(2)令和4年度の計画値と実績との比較について」を見ると、待機児童は発生していないとのことだが、本来保護者が通わせたい保育園へ希望通り通うことはできているのか。

(こども未来課)

保育園の入園申込時では第3希望まで書いてもらっている。本市において、第3希望からもれることは現状発生していない。このことから入園先の保育園についてほぼ保護者の希望にそえていると考える。

(F委員)

特定教育施設の1号認定を実施している幼稚園7園の定員数について聞きたい。

(学校教育課)

公立幼稚園については、3歳児20名、4・5歳児30名ずつで、園として定員は80名である。今後、規模適正化を進めることを検討している。

(F委員)

令和2年度1月に開催された、公立幼稚園の規模適正化の委員会議事録を市HPで見た。その議事録の中で、適正な保育を実施するには40名ほどの園児確保が必要とあった。

令和3年度時点では公立幼稚園6園で136名。令和4年度計画と利用者数実績値524の余裕がある。余裕保育の実施が難しい状況の中、規模適正化をどう進めていくのか。

(学校教育課)

次年度に公立幼稚園の規模適正化計画を策定する予定である。令和7年度を目途に計画に合わせた定員の見直しを進めていく。

議事(3)令和4年度子ども・子育て支援事業計画の実施状況

議事(4)施策の展開に関する令和4年度の実施状況

【資料2裏説明+資料3+資料4】

(A委員)

資料2の2ページ内放課後児童クラブについて、設置校区の充実はできてないのか。
また自主クラブとは民間や NPO 法人のことか。

(こども未来課)

放課後児童クラブが未設置の校区はある。利用状況が高い地区を優先し施設を行っている状況である。
また、自主クラブとは民間や NPO 法人ではない。具体的には、英語塾を併設しているものがある。

(A委員)

ショートステイ・トワイライトステイをはじめとした各事業が、見込みより実績が低いのはなぜ。令和4年度は特に利用が低い。

(こども未来課)

令和4年度の利用人数減少は、コロナ禍によりナザレ園・乳児院といった預かり施設から自粛の申出をいただいているためである。

(A委員)

しかし、コロナ禍以前にも利用自体は低いように感じる。私たちが実際に行ったアンケート調査では、7～8割の方が八代市は子育てがしやすいと感じている。なのに少子化が進むということは、こういった支援事業について上手いこと利用してもらうようにできていないのでは。今年から子ども家庭総合支援拠点も設置されたし、市が行っている様々な支援事業施策を市民にアピールしてほしい。実際に、八代市の少子化が乳幼児健診の際に目に見えてわかる。

(会長)

確かにこういった制度のアナウンスが足りていない。行政にはそこを充実してほしい。熊日の調査で、第1子出産した家庭は第2子第3子を出産する傾向があると見た。ただ未婚率が高い。そこを後押しできるようなものを実施してほしいとも思う。他の事例では、明石市は子どもに対する予算を倍にし、人口の増加にもつながったという。ぜひご検討を進めていただきたい。

(E委員)

ショートステイ・トワイライトステイについて、仕事理由だけではなく、育児疲れのときも預かってもらえるのは助かる。ただもっと広報に力を入れてほしい。

資料3の乳幼児全戸訪問について、第1子のみに限らず、第2子第3子、全子対象にしてほしい。

資料4の12ページ食育について、もっと農業に力を入れてほしいと思っている。現在の日本の自給自足率は低い。八代市は特産品も多いし、子どもたちにはぜひ年間を通して米や麦づくりしてほしい。数年前から韓国では全国の給食がオーガニックとなっている。米麦づくりを進めて完全な自給自足を定着させていくには長い時間がかかると思うが、行政には頑張ってもらいたい。ぜひオーガニックや無農薬を進め

てほしい。国の農家も助かると思う。

14ページについて、もっと性教育の充実を図ってほしい。学校に講師を呼び、子どもたちに正しい性教育を行ってほしい。

16ページ妊娠について、妊娠・出産などについてさまざまな悩みを抱えるお母さんを支える支援(熊本市内にある『こうのとりのゆりかご』のような施設を参考)をしてほしい。

43ページ第3子の保育料・副食費無償化について、第1子と年齢差がある第3子は、第1子扱いとなってしまう、実際保育料の負担がかかる。

(こども未来課)

ショートステイ・トワイライトステイについて、周知以外にも子ども家庭総合支援拠点を活用し、支援を必要とされる方を対象に、直接支援に結びたい。

(健康推進課)

資料3の乳幼児全戸訪問事業については、生後4か月の方全てのお子さんが対象となっている。このような資料の書き方になっているのは、特に妊娠出産が初めての第1子の家庭について安心して子育てができるように連絡を行っているため。また全戸訪問については99%ほど実施できている。残り1%ほどはコロナ等によって訪問を断られる家庭などであり、そういった方には、電話で頻繁に連絡を取ったり、来庁してもらっている。

母子健康手帳交付時の保健指導では、母子健康手帳の内容や妊婦健診について説明を集団や個別で行うが、それに加えて妊婦一人一人に現在の困りや心配なことなどを含め、1対1で対面での相談を行っている。その中で妊娠継続を悩まれている方、出生後に子育てが難しい等のご事情がある方などには、その後も頻繁に連絡を取り、必要な場合は関係機関に繋いでいる。

(学校教育課)

性教育の充実について、本来であれば性教育の講演会に保護者も同席し、家庭と連携しながら行いたい。現在はコロナ禍で家庭を交えての講演は厳しいがぜひやっていきたい。また学校のトイレでの生理用ナプキンの設置については、学校と検討を重ねていきたい。また食育については、給食係があるので進めていく。

(こども未来課)

保育料については、第3子の無償化について検討を行っている。前向きに考えていきたい。

(追記:令和5年9月からすべての子どもの保育料の無償化予定である。)

(B委員)

食育について、鏡小学校は八農とコラボして食育に取り組んでいる。ICTとかもやっている。食育や性教育は学校からの発信のみではやっていけない。学校だけでなく、自治体と家庭が連携し、すぐサポートできる方が近くにいてほしい。

またショートステイ・トワイライトステイの利用条件が複雑だと感じる。ショートステイについては通常の仕事利用はNGということか。だったら出張になれば利用できるのか。利用にあたり条件が設定されているならば、細かいところを周知したほうがいい。仕事と育児の両立で厳しい家庭が多いと思う。もっと気軽に

使いやすく利用できるようにしてほしい。

(こども未来課)

ショートステイは、最大7日利用でき、宿泊も可能である。またトワイライトステイについては土日のみ利用となっている。これは委託先から提示された意見を踏まえ、設定させてもらっている。

またサービスの発信について、「やつしろあったかねっと」という市独自のネットワーク環境で発信を行っている。幅広い年代に対して、一つ一つ課題を認識しながら解決に進めていきたい。

(会長)

保育現場、福祉現場ではマンパワーが不足している、いろんな家庭やいろんな子へのきめ細やかな対応が厳しくなっている。まずは現場で働く側、労働者側の精神的な余裕が必要だ。支える側の方への制度施策も考えてほしい。

(F委員)

資料4のホームページやあったかねっとでの子育て関連の情報更新を随時やっているのか。数年更新されていないものが見受けられる。

また、乳幼児の健診が4か月、7か月、1歳半、3歳であるが、3歳児健診と就学時健診の間にもう一つ健診を設けてほしい。保育現場では、支援が必要な子が増えていると感じる。太田郷小での支援が必要な子のクラスが増えている。以前よりも支援が手厚くなっているということなのかもしれない。しかし、支援が必要な子を持つ家庭に対して、これを伝えることが難しい。3歳児健診と就学時健診の間にあと一つ健診があれば、今より状況が改善されるかと思う。これについては各方面から再三依頼があっていると思うがよろしく願いたい。

また、防犯について、市からの情報提供はありがたい。不審者情報が出ると保育園に連絡をくれるので助かっている。

(こども未来課)

あったかねっとについて、今年度児童クラブ・支援センターについては、それぞれ記事の更新を行った。こども食堂についてもバナーを追加した。保育園に関しては更新が漏れていたかもしれない。今後定期的に更新処理を実施していく。

(健康推進課)

健診については、会場確保の問題、ドクターの確保、健診時間の確保など、実施するには難しい点がある。健診というものは子どもにとって特別な場となる。子どもが緊張感をもっているため、健診で普段の様子を確認することは難しい。そのため、保護者に対して、子どもの普段の様子について聞き取りを行い、さらに、発達相談を設けている。これは、専門の技師によるもので、毎月3回実施し、一人あたり1時間ほどで実施している。相談を受けられそれでも心配といわれる方には医療機関につなげている。なので、健診をもう一つ増やすのではなく相談へつなげるというかたちの方が、支援が必要な子どもを丁寧にみることができる考える。

(F委員)

支援が必要な子という認識がある保護者はそれでよいと思うが、認識できていない子をもつ保護者を

どうするか。実際、現場の職員が悩むのはそこ。伝えても聞き入れない保護者もいる。

(障がい者支援課)

資料4の46ページ八代圏域地域療育センターの充実について回答する。まずは施設で従事する職員のスキルアップを考えている。体制については次年度以降会議を重ねていく。またその内容については関係課を通じ周知したい。

(B委員)

健診で該当しない子について、実際クラスに入ってから、あれ？と気になる子がいる。保育が学校といった専門的ではないものが保護者に伝えてもどうしても聞いてくれない。そこに行政などの公的機関が入ってほしい。

(会長)

実際のケースだが、支援が必要と認めている子は放置され、支援が必要と認めていない子に、先生が付きっきりになっていた。やはり現場のマンパワー不足。聞く耳をもたない、認めない保護者が多い。そういった子が療育につながらないまま大きくなってしまふ。こども家庭庁の理念でもある「子どもをひとりも取りこぼさない」をモットーに市も頑張ってもらいたい。

議事(5)令和5年度以降の子ども・子育て支援事業計画の実施について

【資料5】

(F委員)

資料5変更案2ページについて、河俣保育園は民営化し私立保育園となるのか。

(こども未来課)

令和5年4月から私立保育園となる。

(F委員)

2ページ「令和5年4月から利用定員を変更予定の施設について」で、現在の定員は合計1,130名なのに変更後は定員数950名になっている。市内では、私立46園といくつかの事業所型、公立10園、幼稚園7園、園数に対して定員が完全なミスマッチ。実際、近接自治体(氷川、宇城、宇土)の保育園の状況をホームページで見たが、公立の保育所や幼稚園はほぼ実施されていない。また逆に都市部、例えば埼玉の八代市の人口10倍ほどの市でも公立の縮小が進んでいる。行政は予算の財源の問題があるとは思う。子どもへの予算を縮小することはやっていけないが、より支援が必要なところに予算を拡充させるのは必須ではないか。スピード感をもって進めてほしい。さらに人口が減って予算が減ると、より充実した施策を打ち出せない。20, 30年後を考えると今から動き出さないといけないのではないか。

また、子ども・子育て会議は年1回のみで開催か。子どもとは0歳から18歳までを定義していると認識している。幅広い年齢を対象とした会議なので、年1回の実施を見直すべきではないか。年齢別や学年別に分けたりして、内容の深い会議を実施できないものか。

(こども未来課・学校教育課)

子どもが減少する中、今後の公立保育園、幼稚園の役割や存在意識を整理検討し、行政の効率化を図っていく。

(会長)

公立は10割が市の予算となる一方、私立は2/3が国、1/3が市から。制度上予算がかかるところを見直すのは必要なことではないかと思う。

また、私自身本会議に携わって6年目となる。過去には、年4回実施してた年もあったがコロナ禍で年1回の開催に戻った。ぜひ年間複数開催を事務局にご一考いただきたい。

(こども未来課)

過去に、計画策定の前年度は複数回開催した経緯があるが、通常は年1回の開催実施としている。

(E委員)

第2期八代市子ども・子育て支援事業計画70ページこども食堂への支援とあるが、具体的にはどういった支援か。

また、ハンドブック内のコロナワクチンの接種効果について、子への周知は予定しているか。ワクチン接種により、接種した方してない方の副作用は死亡率重症化率をデータ化し、出していただきたい。戦後最大超過死亡率ともいわれている。ぜひワクチンの効果やもたらす影響を伝えていただきたい。

(こども未来課)

市内5団体がこども食堂に取り組んでおり、「やつしろあったかねっと」で5団体の開催日時等周知を行っている。令和4年12月に八代市と大塚製薬が連携協定を結んだことで、毎月各こども食堂へ大塚製薬より市を通じて、無償で自社食品などの商品を提供してもらっている。また、SDGsの観点から、売れ残った野菜や古米を食堂に活用してもらおうよう関係機関と連携を図っている。市独、費用を抑えつつ取り組んでいきたい。

(E委員)

善意のある方を利用するようなやり方ではなく、市独自として補助金を出してほしい。またお米を主食としている日本人であるので、食事にはぜひお米を食べさせてほしい。子どもたちのことを考えると人工甘味料等は使わない食品でお願いしたい。

(F委員)

こども食堂の利用は利用料金がかかるのはなぜ。こういったものは子どもからお金を取らないものだと思っていた。ぜひ子どもファーストで考えていただければ。現在、子ども100円大人300円を徴収しているとのことだが、大人400円にしてもいいから、子どもからお金を取るのはいかがなものか。子ども第一で考えてほしい。

(こども未来課)

市独自の補助金はないが、県の補助があり、物価高騰やコロナ禍の影響を受けた補助を活用されている団体がある。こども食堂利用金額設定については、各自治体様々である。また大塚製薬との提携をきっかけに、市内5団体の食堂が連携できるようになった。

(健康推進課)

ワクチン接種については、国からの周知が市にある見込み。承認についてどうなるか詳細は未定。また接種による副反応や重症化については、市ではなく国レベルでの検証となるので、回答は控える。

(B委員)

学校で懸念しているのは、児童クラブ。児童クラブは、実際3年生までの利用で手一杯となっている。事業計画内の児童クラブに関する量の見込みはどのように算出しているのか教えていただきたい。

(こども未来課)

量の見込みについては、計画策定時に国の施策に基づき算出しているため、実績値ではない。児童クラブではいわゆる小1の壁もある。児童クラブの利用希望世帯は全体の8割程と考えるが、現状到達していない。子どもたちにとって一番良いのは学校から出ないこと、学校内に児童クラブが設置されていることと文部科学省も言っている。現在協力していただいている保育所にも引き続き協力いただき尽力する。

閉 会